

地震による直接被害額の被害想定

防災情報研究部門 崔 青林

Point

- 震度とストック量の分布（250mメッシュ）を考慮した試算
- 半割れなど地震の異常な現象への対応ロジックの構築
- 南海トラフ地震・首都直下地震への適用例

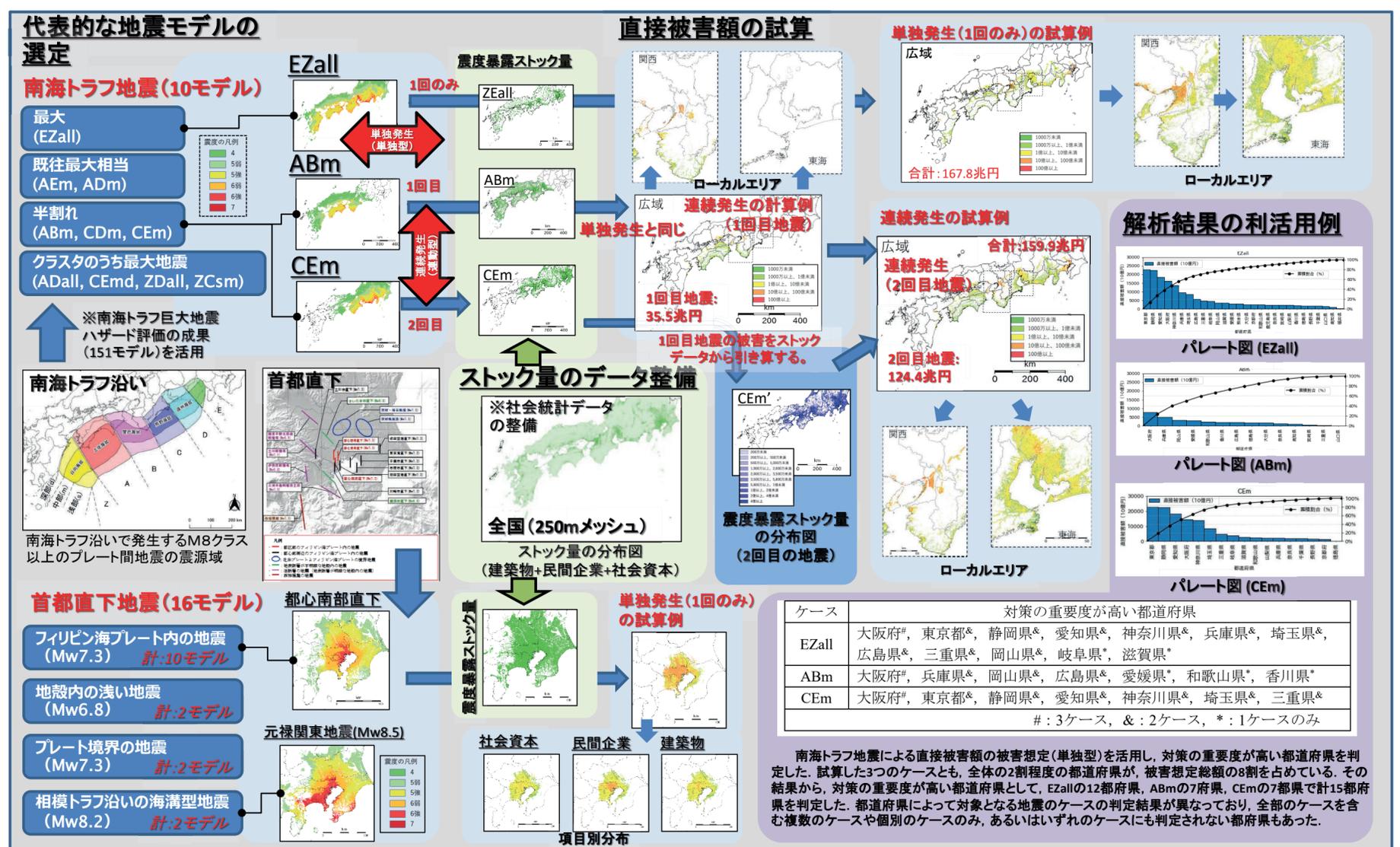
研究の領域

予防 応急対応 復旧・復興

予測・情報力

防災基礎力

概要



本研究の一部は、文部科学省科学技術試験研究委託事業である「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」の助成を受けたものである。

今後の展望・方向性

本研究では、地震による直接被害額の被害想定について、従来と異なる方法で試算した。想定したハザード評価が異なることで、直接被害額の合計と分布も異なることが確認できた。計測震度とストック量の関係に着目した根拠に基づく試算を行うことで、1) 多様性を持つハザード評価の結果について効果的に適用できること、2) 複雑な仮定条件の設定をハザード評価のデータセットおよびストック量のデータ構築に置き換えれば、シンプルな

仮定条件で地震動指標の250mメッシュに合わせることで試算できることようになる。今後の課題として、ハザード評価の多様性を考慮するため、さらにハザード評価の結果を増やした直接被害額の被害想定とそのリスク評価を行う必要がある。また、地震の連続発生のような異常現象を想定した、より詳細なシナリオ構築およびその定量評価を行う予定である。さらに、解析結果を活用した対策検討の方法を提案・検証する必要がある。

